

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 勇
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,097,662	3,388,837	6,993,033
経常損益(千円)	127,654	60,999	126,561
四半期(当期)純損益(千円)	84,485	44,341	51,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,472	56,506	76,308
純資産額(千円)	3,252,772	3,302,621	3,419,305
総資産額(千円)	8,374,412	8,532,888	8,828,844
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	16.91	8.88	10.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.8	38.7	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,597	193,393	113,790
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,713	138,441	132,265
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	221,625	207,475	209,664
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,415,703	2,202,782	2,355,305

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	0.48	6.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続的な復興需要やエコカー減税等の政策により緩やかな回復基調でありましたが、欧州債務危機や円高の長期化等のマイナス要因があり、先行きは変わらず不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、震災関連の復興工事が本格化したことと、補正予算執行により公共工事が増加いたしました。全国的に見ると動きが弱い地域も多く依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、需要の増加に対応するため、商品の適正な調達や仕入単価の低減、提案型営業の推進等を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,388百万円（前年同期比9.4%増）、営業損失36百万円（前年同期は104百万円の損失）、経常損失60百万円（前年同期は127百万円の損失）、四半期純損失44百万円（前年同期は84百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （東日本エリア）

当第2四半期連結累計期間において、東日本エリアの売上高は2,079百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は160百万円（前年同期比42.5%増）となりました。営業の状況としては、震災関連の復興工事で東北地区の売上は伸びており、また他の地区でも市場が前年より順調に推移したことにより、前年同期と比較して売上高、営業利益ともに増加しております。

#### （西日本エリア）

当第2四半期連結累計期間において、西日本エリアの売上高は1,308百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は12百万円（前年同期比59.6%減）となりました。営業の状況としては、工事が少なく苦戦をしている地区があり、前年より良化しつつありますが、西日本エリア全般においては厳しい経営環境が続いております。その状況下、前年同期と比較して売上高は増加、営業利益は減少しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して295百万円減少し8,532百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少152百万円、受取手形及び売掛金の減少149百万円、建物及び構築物の増加109百万円、リース資産の減少110百万円によるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して179百万円減少し5,230百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少58百万円、借入金の減少40百万円、リース債務の減少112百万円です。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して116百万円減少し3,302百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失44百万円、配当金の支払59百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ152百万円減少の2,202百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は193百万円（前年同期58百万円）となりました。

この内訳の主なものは、収入では減価償却費212百万円、売上債権の減少額149百万円、支出では税金等調整前四半期純損失42百万円、レンタル資産取得による支出72百万円、仕入債務の減少額58百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は138百万円（前年同期4百万円）となりました。

この内訳の主なものは、収入ではその他の収入3百万円、支出では有形固定資産の取得による支出141百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は207百万円（前年同期221百万円）となりました。

この内訳の主なものは、借入金の減少40百万円、リース債務の返済による支出107百万円、配当金の支払額59百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は、137千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	5,000,000	-	886,000	-	968,090

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)裕崎興産	東京都文京区本郷5-25-14	1,384	27.69
岡崎 勇	東京都杉並区	984	19.68
ティーツー・キャピタル(株)	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町 ビ ル2階	425	8.50
小徳 宏之	兵庫県宝塚市	158	3.16
セフテック従業員持株会	東京都文京区本郷5-25-14	118	2.37
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	96	1.92
(合)東京理財	東京都世田谷区中町5-20-13	62	1.24
(有)細田火薬店	兵庫県多可郡多可町加美区的場424	50	1.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	48	0.96
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	48	0.96
計	-	3,374	67.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,988,000	4,988	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,988	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が911株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セフテック(株)	東京都文京区本郷 5-25-14	5,000	-	5,000	0.10
計	-	5,000	-	5,000	0.10

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,355,305	2,202,782
受取手形及び売掛金	2,118,521	1,968,962
商品及び製品	694,017	713,559
原材料	149,723	149,237
繰延税金資産	46,769	66,059
その他	56,803	48,157
貸倒引当金	9,500	7,900
流動資産合計	5,411,641	5,140,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	688,130	797,525
レンタル資産(純額)	189,613	189,144
土地	1,407,326	1,407,326
リース資産(純額)	650,542	540,336
その他(純額)	14,853	15,530
有形固定資産合計	2,950,466	2,949,863
無形固定資産	24,105	21,975
投資その他の資産		
投資有価証券	282,024	263,555
繰延税金資産	24,153	24,250
その他	147,182	143,770
貸倒引当金	10,730	11,386
投資その他の資産合計	442,630	420,190
固定資産合計	3,417,202	3,392,029
資産合計	8,828,844	8,532,888
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849,553	791,193
短期借入金	1,681,000	1,681,000
1年内返済予定の長期借入金	695,000	180,000
リース債務	217,498	214,275
未払法人税等	14,730	26,472
賞与引当金	61,424	77,034
その他	175,745	179,728
流動負債合計	3,694,952	3,149,704
固定負債		
長期借入金	1,035,000	1,510,000
リース債務	445,470	336,223
長期未払金	65,783	65,600
再評価に係る繰延税金負債	110,827	110,827
退職給付引当金	56,026	56,433
その他	1,479	1,479
固定負債合計	1,714,586	2,080,563
負債合計	5,409,538	5,230,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	2,824,666	2,720,383
自己株式	1,319	1,556
株主資本合計	4,677,436	4,572,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,168	1,995
土地再評価差額金	1,268,300	1,268,300
その他の包括利益累計額合計	1,258,131	1,270,295
純資産合計	3,419,305	3,302,621
負債純資産合計	8,828,844	8,532,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,097,662	3,388,837
売上原価	1,734,711	1,909,332
売上総利益	1,362,950	1,479,505
販売費及び一般管理費	1,467,504	1,515,997
営業損失( )	104,553	36,492
営業外収益		
受取利息	2,652	2,445
受取配当金	1,867	1,886
貸倒引当金戻入額	-	1,444
投資有価証券評価益	54	-
その他	4,594	5,675
営業外収益合計	9,167	11,451
営業外費用		
支払利息	29,346	27,199
投資有価証券評価損	-	6,302
その他	2,921	2,457
営業外費用合計	32,267	35,959
経常損失( )	127,654	60,999
特別利益		
投資有価証券売却益	10,321	-
受取保険金	-	20,032
特別利益合計	10,321	20,032
特別損失		
固定資産除却損	-	1,545
特別損失合計	-	1,545
税金等調整前四半期純損失( )	117,333	42,512
法人税、住民税及び事業税	18,020	21,213
法人税等調整額	50,867	19,384
法人税等合計	32,847	1,829
少数株主損益調整前四半期純損失( )	84,485	44,341
四半期純損失( )	84,485	44,341

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	84,485	44,341
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,987	12,164
その他の包括利益合計	5,987	12,164
四半期包括利益	90,472	56,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,472	56,506
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	117,333	42,512
減価償却費	167,161	212,796
投資有価証券評価損益( は益)	54	6,302
貸倒引当金戻入益	-	1,444
固定資産除却損	-	1,545
投資有価証券売却損益( は益)	10,321	-
受取保険金	-	20,032
レンタル資産取得による支出	45,230	72,237
受取利息及び受取配当金	4,519	4,331
支払利息	29,346	27,199
売上債権の増減額( は増加)	203,285	149,559
たな卸資産の増減額( は増加)	3,011	19,055
仕入債務の増減額( は減少)	59,968	58,360
その他	9,355	15,110
小計	156,024	194,538
利息及び配当金の受取額	4,511	4,372
利息の支払額	30,457	28,779
保険金の受取額	-	20,032
法人税等の支払額	71,605	10,220
法人税等の還付額	124	13,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,597	193,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	76,149	-
有形固定資産の取得による支出	68,226	141,620
貸付金の回収による収入	1,094	894
その他の支出	18,680	1,048
その他の収入	4,949	3,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,713	138,441
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	90,000	640,000
リース債務の返済による支出	71,716	107,610
自己株式の取得による支出	-	237
配当金の支払額	59,908	59,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,625	207,475
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	167,741	152,523
現金及び現金同等物の期首残高	2,583,445	2,355,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,415,703	1 2,202,782

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運搬費	201,049千円	226,719千円
貸倒引当金繰入額	950	2,252
従業員給料・賞与	543,560	546,869
賞与引当金繰入額	75,344	74,540
退職給付費用	16,093	24,358
賃借料	188,974	185,899
減価償却費	35,225	34,386

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,415,703千円	2,202,782千円
現金及び現金同等物	2,415,703	2,202,782

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,952	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,940	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,830,622	1,267,039	3,097,662	-	3,097,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,500	7,411	10,911	10,911	-
計	1,834,122	1,274,451	3,108,573	10,911	3,097,662
セグメント利益又は損 失( )	112,284	31,202	143,487	248,041	104,553

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 248,041千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,079,989	1,308,848	3,388,837	-	3,388,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,554	9,410	14,965	14,965	-
計	2,085,543	1,318,258	3,403,802	14,965	3,388,837
セグメント利益又は損 失( )	160,036	12,617	172,653	209,146	36,492

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 209,146千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	16円91銭	8円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	84,485	44,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	84,485	44,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,996	4,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

セフテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣正人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。